無償用

事業事前評価表

国際協力機構東南アジア第一・大洋州部大洋州課

１．案件名（国名）

国名：フィジー

案件名：南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（第 2 期）
Project for Construction of Information and Communication Technology Center at the University of the South Pacific (Phase II)

２．事業の背景と必要性

(1) 大洋州地域における情報通信技術（ICT）・遠隔教育セクターの現状と課題

大洋州地域は、広大な海洋に島嶼が散在する特異な地理条件から通信ネットワークの整備が遅れており情報格差が著しい。域内の社会・経済発展のためは ICT 分野を更に発展させることが重要であり、そのためのハード面の整備と人材の育成が必要と認識されている。

大洋州地域における ICT 教育は、1968 年に 12 の島嶼国・地域が共同設立した南太平洋大学（USP）を中心に行なわれている。しかしここでは近年入学希望者が増加の一途を辿っており、施設・設備の不足が発生している。特に ICT 関連学科については 2002 年に約 9 千人であった学生数が 2005 年に 1 万人を超えているが、これに応じた施設および機材の整備は進んでおらず、特にコンピューター科学科においては急造の木造校舎での授業が強いられている。さらに、大学内には大人数を収容できる講堂が不足していることから小教室への分散や他キャンパスでの施設利用を余儀なくされている。現在のカリキュラムでは 79 時間/週必要とされているが、既存大規模講堂（242 人収納可能）は 40 時間/週のみ使用可能である。これらの結果、授業数の制限や学生・講師への負担増が生じ、本来 USP に求められる ICT 教育の質および量が確保できない状況となっている。

(2) 大洋州地域における ICT・遠隔教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ

大洋州諸国政府は地域の社会経済発展における ICT の役割が大きいことを考慮し、2005 年の Pacific Islands Forum（PIF） 総会において「Digital Strategy」を承認し、ICT、遠隔教育の普及・発展を図っている。USP はその下で、「USP Strategic Plan 2006-2010」を策定し、「USPNet の効果的な利活用」を目標の一つに掲げ、USPNet システム、教授法、学習環境の改善を図っており、本事業はその下に位置付けられている。

(3) ICT・遠隔教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

JICA は、2009 年 5 月に開催された第 5 回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会談（通称、島サミット）にて掲げられた協力の柱に基づいて事業を展開しており、ICT・遠隔教育セクターはその柱の一つである「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」の下の「教育」の中に位置付けられている。

今回対象となる情報通信技術センターは 2008 年に第 1 期として A 棟、B 棟が建設されており、本事業は第 2 期として多目的講堂を建設するものである。

（我が国の実績）

・無償「南太平洋大学通信体系改善計画」(H10 年 E/N　3.65 億円)
・技プロ「南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト」(H14-17 年　3.2 億円)
・無償「南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（第 1 期)」(H20 年　22.01 億円)

(4) 他の援助機関の対応
・豪州は 3 年程度を一単位とした資金援助を継続して行っている。この資金援助の一部は、大学の恒常的経費としても使用される。情報通信技術については、日本からの支援との重複を避け、他分野の支援を行うなどの対応を行っている。
・ADB は、2009 年 2 月大洋州通信大臣会合にて情報通信分野での USP への支援案を発表している。現時点では、遠隔教育やコンテンツ作成を中心に計画しているが、詳細は今後の調査を経て決定される予定。

３．事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）
　フィジーUSP 本部において、ICT・遠隔教育施設と研究・開発環境を整備し、ICT 教育・研修機能及び ICT 分野の人材育成機能の向上を図る。
(2) プロジェクトサイト/対象地域名
　スバ市内 USP 本部キャンパス
(3) 事業概要
　1) 土木工事、調達機器等の内容
・ 多目的講堂建設（1,250 ㎡）
・ 多目的講堂用音響システム
・ 多目的講堂用映像システム
　2)コンサルティング･サービス/ソフトコンポーネントの内容
　　詳細設計、施工監理
(4) 総事業費/概算協力額
　総事業費 9.13 億円（概算協力額（日本側）: 8.57 億円、フィジー側 : 0.56 億円）
(5) 事業実施スケジュール（協力期間）
　2009 年 11 月～2011 年 9 月を予定（計 23 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）
(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）: USP
(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発
　1) 環境社会配慮
　　① カテゴリ分類　C
　　カテゴリ分類の根拠 : 環境、社会への望ましくない影響はほとんどないと考えられる
　　② 影響と緩和・軽減策
　2) 貧困削減促進
　特になし
　3) ジェンダー
　特になし
(8) 他援助機関等との連携・役割分担

ADB は、遠隔教育やコンテンツ作成を中心に協力の可能性を検討中である。

(9) その他特記事項

特になし。

４．外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施のための前提条件

特になし。

(2)プロジェクト全体計画達成のための外部条件

フィジー国の政治情勢が悪化しない。

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

特になし。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は大洋州島嶼国及び我が国の政策と整合しており、本校における質の高い講義の実施に必要とされているものである。

(2) 有効性

1) 定量的効果 （1 期､2 期を含む）

指標名	基準値（2009 年）	目標値（2014 年） 【事業完成 3 年後】
ICT 関連カリキュラム数（コース/年間）	63	88
社会人向け ICT 関連コース（時間/週）	24	48
大規模教室の同時接続可能国数	3	6

2) 定性的効果

・ IT 化とオーディオビジュアル化された大講堂の新設により、効率的・効果的な授業実施が可能になる。

・ 大学内のみならず様々な機会（国際会議の開催など）に多目的講堂が活用され、域内外の産学官の連携・協調が促進される。

・ 最大 6 カ国を回線で結んだ国際シンポジウムの開催が可能となる。(従来は最大でもフィジー+2 ヶ国程度)

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価　　事業完成３年後

以　上